



日本共産党市議会議員

おぜき栄子の

無料法律相談会
毎月第1火曜日(おぜき栄子事務所)

にこっと通信

ホームページ <http://www.dl.dion.ne.jp/~smileiko>
Eメール smileiko@dl.dion.ne.jp

第61号

2012年 1月22日(日)

足利市田中町789
第3石川ビル3階
市議会議員
おぜき栄子

みなさんの声を市議会に届けるために頑張ります



昨年は、3月11日に発生した東日本大震災・福島原発事故により、日本の政治のあり方、国民生活のあり方を根本から問われることになりました。私も被災地の岩手県野田村、宮城県仙台市にボランティアに行き、津波に流された惨状を見て国を挙げて、国民全員で支援をしなければ復興できないと痛感しました。震災後10ヶ月も立ちながら被災地の復興の遅れ、福島原発は、先が見えないにもかかわらず「収束宣言」をする政府の異常さに恐怖を感じます。一日も早く復興できることを願っています。

足利市はどうでしょうか。議員になってから国保税の引き下げを一貫して訴えてきましたが、今年から国保税の引き下げを実現することができました。今後も市民の暮らし福祉充実のために1歩でも2歩でも前へ進める政治を実現させるために精一杯頑張る決意です。どうぞよろしくお願いします。

市議会議員 おぜき栄子

市民の安全・健康・福祉を最優先に

十二月議会報告

会期は、11月29日(火)から12月16日(金)の18日間でした。

主な議案

- 一、市職員の給与条例の改正
- 二、市手数料条例の改正
- 三、住基カードの利用条例の制定
- 四、国民健康保険条例の改正
- 五、勤労青少年ホーム条例の廃止

おぜき議員は、次の二つの議案について質疑を行い、問題点を指摘し反対しました。

急ぎ過ぎていませんか?

「コンビニ交付」
(自動交付機廃止)

来年の平成24年7月に外国人住民票に記載されることに伴い、住民票等自動交付機のシステムを更新を取りやめ、市内コンビニエンスストアで、住民票、戸籍謄抄本、印鑑証明、所得証明書などを住民基本台帳カードで取得できるサービスを約6000万円をかけて2012年7月から導入します。また、もう一つの理由として平成26年1月までに現行のホストコンピュータからクラウドコンピュータ方式に移行することが決定され、これに対応するためには、再度自動交付機を更新しなければならなくなつたとしています。この2回の更新に多額の費用がかかることを上げています。今年度平成23年7月にアビタに住民票などの証明書の発行を行う足利市行政センターが設置されました。そのことにより、足利市民会館と市民プラザにあった自動交付機は、廃止されました。

国民健康保険税の見直し

	新税率()内は現行		
	医療 給付費分	後期高齢者 支援金分	計
所得割	7%	2%	9%
資産割	15% (23%)	5% (7%)	20% (30%)
均等割	26400円	7800円	34200円
平等割 (世帯割)	20600円 (22800円)	5200円 (6000円)	25800円 (28800円)
賦課 限度額	50万円 (47万円)	13万円 (12万円)	63万円 (59万円)

*介護給付金分は変更ありません



12月議会で市当局を質す
(わたらせテレビより)

今後の行政センターの利用状況を見て、市役所にある自動交付機の再更新の手続きを考へても遅くはないと思います。今、コンビニエンスストアでの犯罪事件が後を絶ちません。住民基本台帳カードの盗難も心配されます。市職員の監視のない中、戸籍謄本や印鑑証明などが勝手に発行され、個人情報漏洩や犯罪に使われるという大変危険な状況にさらされます。急いで進めるのではなく十分な論議が必要ではないかとの理由から補正予算(23年度)に反対しました。

国保税の引き下げを実現!

資産割10%(15千世帯)
1世帯3千円(2万7千世帯)

足利市国民健康保険条例の改正は、医療給付費分と後期高齢者支援金分を合わせて資産割の税率を10%引き下げること、加入者27000世帯のうち15000世帯(55%)が引き下げの対象となり、総額1億3000万円が引き下げとなります。資産割は、加入世帯の土地建物の面積により課税が異なりますが、単純に計算すると対象となる1世帯の引き下げ平均額は、約8700円です。世帯割の30000円の引き下げは、加入者27000世帯が対象となり、総額5000万円の引き下げになります。高すぎる国保税の引き下げを訴えてきたので、やっと実現することができ、市民とともに喜びたいと思います。

賦課限度額4万円の引き上げには反対!



しかし、国保税の医療給付費分と後期高齢者支援金の賦課限度額の4万円の引き上げは、1000世帯に影響し、3000万円の引き上げとなっています。国保税は、前年度の所得で賦課されます。昨年は、一定の所得があつても今年度は景気低迷し所得が減り続け、さらに滞納者の増加が心配されます。問題なのは、黒字で積み立てた国保財政調整基金が14億7800万円もあります。この基金のわずかに2%を取り出すだけで限度額の引き上げをしないですみます。こうした理由から、賦課限度額の引き上げに反対をしました。

一般質問

子どもに
やさしい街づくりに
魅力ある足利市に！

魅力ある足利市に！

岐阜県高山市では次世代育成支援対策推進法に基づいて「高山市子どもにやさしいまちづくり計画」を2005年（平成17年）から2009年（平成21年）までの5年間の前期計画として策定しました。行政だけでなく子育て支援の機運が地域全体に広がり、合計特殊出生率が1.44から2008年（平成20年）に1.62と増加となりました。本市でも「子どもにやさしいまちづくり」をすすめ、特殊出生率を引き上げ、人口減少を食い止めて魅力ある足利市にしていこうではありませんか。

経済協力開発機構（OECD）が共通の定義を用いて行った貧困の国際比較によると、日本の子どもの貧困率は、13.7%（2004年）、7人に1人の子どもが貧困状況にあると言われています。国際的に見ても、日本の子どもの貧困率は、OECD22ヶ国中の上から8番目の高さです。足利市においても生活保護世帯の増加、就学援助の増加（1240人、5年前の1.54倍）など子どもを取り巻く環境は、深刻さを増しています。



元日から街頭宣伝(新山団地前)

① 統廃合と民間委託は 子どもの最善の保育？ 保育所整備計画

おせき 4ヶ所の拠点保育所で、全市の虐待など子どもの実態把握やそれに合わせた対応ができるのか。

市長 拠点保育所を中心に民間保育園や関係機関と連携に努め、子育て相談の充実を図ることで十分対応できる。

おせき 民営化により、保育士の給与の引き上げや保育料の引き下げを実現できるのか。

市長 民間保育士の給与は、市から民間保育園に使用している保育所運営費（国が定めた児童1人当たりの保育単価）で賄われる。保育単価は人件費と施設管理費を合算されており、保育士の給与はこの運営費の中から各保育園が定めるもので、給与の引き上げは、各保育園の問題。保育料の引き下げは、民営化により生じた財源により、現在検討中である。

② 学校給食調理場の 統合と建替えは 十分な論議が必要！

おせき 東部共同調理場（大月町）と南部第3共同調理場（八幡町）を統合し、2013年に公設民営で今福町の旧競馬場北側多目的広場に建設する方針を明らかにした。場所の選定や施設の規模や建設方法、民営化のあり方など十分な論議が必要ではないか。

当局 事業仕分けの提言などを受け、安心安全な公設民営の調理場を建設。場所の選定は、市有地の中から立地条件の良い当地を選定。施設規模は、現在の2調理場を1調理場にし、市全体が

おせき 久野保育所や松田保育所などの小規模保育所は、保護者の要求がある限り残すべきではないか。

市長 少人数保育の利点・良さもあるが、少子化による良好な環境整備、効率的な保育行政をすすめる立場で計画実施に向け保護者や地元の方々の理解を得られるよう十分な話し合いをすすめていく。

再質問の中で、足利市は、出生数を約300人（11年間）を減らし、保育園に入所者を40人も増やしていること、民間保育所への1歳児保育補助も削減され、公立保育所の全体の約60%が非正規の補助職員、民間の保育士給与の低さなど改善しなければならぬ点を指摘しました。

子どもの最善の保育のために市民と一緒に整備計画の見直しを求めました。当局の回答は、あくまでも保育所の統廃合と民間委託を推進する方針に固執しました。

安定的な運営できるよう研究。食物アレルギーは、直営とし、そのほかの調理・配送を民営化とする。建設方法は、リース会社と地元の建設会社との共同体と契約をするリース方式で行う。

再質問の中で、建設場所の今福町は、給食配送時間の問題や規模が大きすぎる。これまで不測の事態に備え、直営を残すと言ってきたこと。リース方式の契約は、市が直接地元建設業者に発注できるのかなど、公設民営の問題点を明らかにしました。



旧競馬場跡地を現地調査

③ 全体構想未定のまま 芝生化は急ぎすぎ！

おせき 旧競馬場跡地（東側）を子どものために活用し、拠点ゾーン及びふれあい広場ゾーンとする。2013年に施設の内容、規模等を検討し、ふれあいゾーンに芝生の植込みなど7700万円を計上することを明らかにしました。子どもにとって今何が求められているのか、市民の声を含め十分な論議が必要ではないか。

当局 市民アンケートの結果は、「安心して子どもを生み育てられる環境（分野は2位、満足度は、16位（19項目中）と下位に低迷。子育て環境では、「子どもが安心して遊べる場所、親子で一緒にいられるところ、佐野市や太田市の2つの国と同様の施設がほしい」などの声が多く寄せられている。中核施設の規模・内容は、市民の声を十分に拝聴し基本構想に反映させる。

再質問の中で、芝生の植込みの前に子どもを中心にした各界の専門家や市民を交えて進めるべきではないかを質しましたが、方針通りにすすめる姿勢を崩しませんでした。

削減した敬老祝金など2億円を介護保険料の引き下げに充当せよ！

足利市の介護保険料の平均額は、制度発足当初の2000円から現在は、3750円となり、約2倍の負担増になっています。全国平均や近隣市より、低くなっていますが、高齢者の生活悪化を招く要因となっています。

おせき 基金6億7300万円（県と市）と削減した敬老祝い金約1500万円、一般会計から介護保険に切り替えた介護慰労金と紙おむつ券分（平成22年）23年分を合わせると約2億円、この合わせた総額を介護保険料の引き下げに使うべきではないか。

当局 基金を取り崩し、介護保険料の引き上げの抑制につとめる。節約をして、お金を浮かせて生活路線バスをお年寄りの足として、1.5倍の本数とエリアの拡大を行った。お年寄りに優しいまちづくりを進めている。



原発からの撤退署名行動
（市内スーパー店頭で）

編集後記

昨年の12月議会報告が1月下旬になつてしまいました。今年こそ早く発行し、少しでも多くの人たちに読んでもらえるように紙面刷新の努力をして行きたいと思っています。